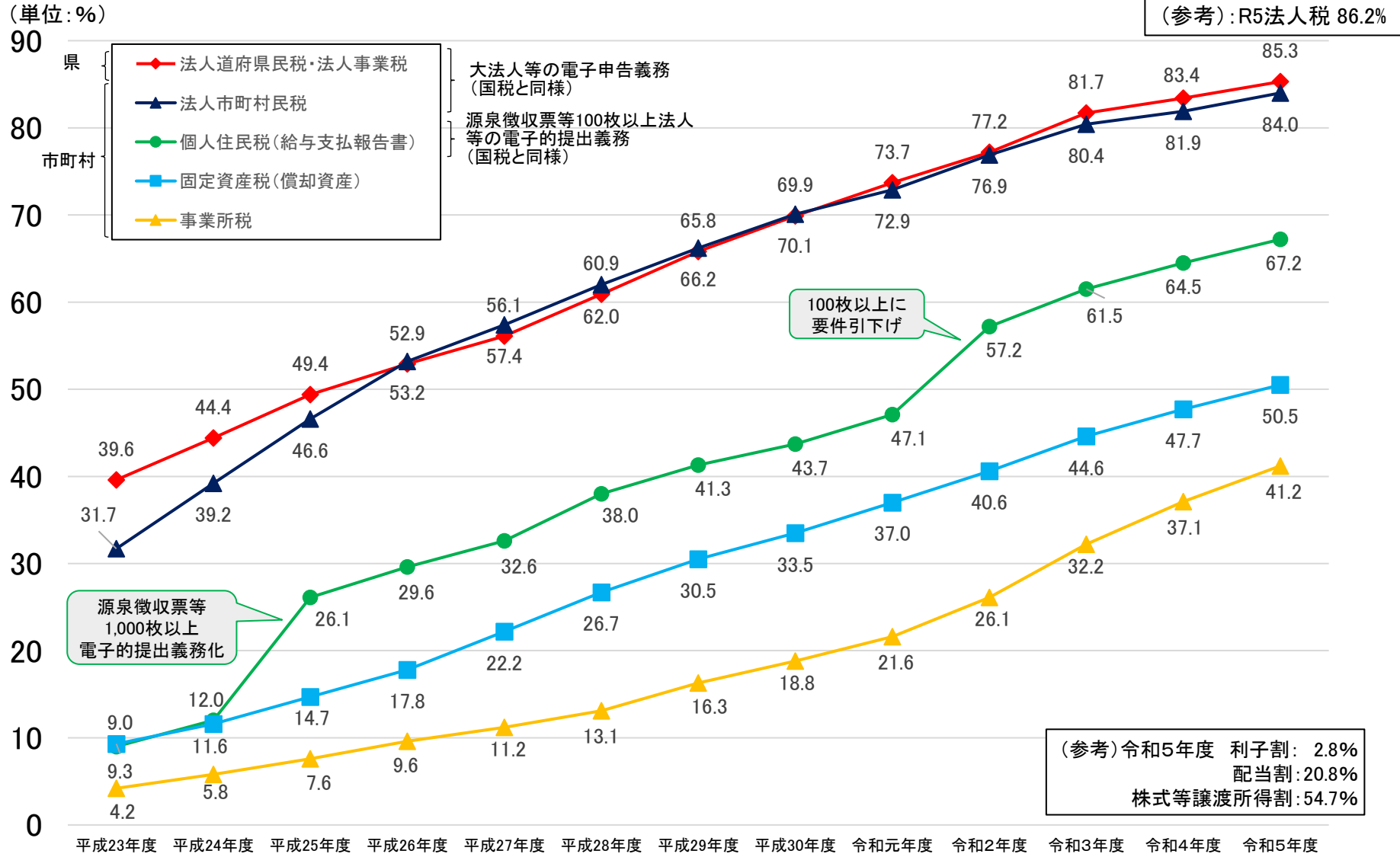


地方税の申告等に係るeLTAX利用率の推移

○ eLTAXを通じた電子申告利用率は、年々、上昇している。



※ 法人道府県民税・法人事業税には、地方法人特別税及び特別法人事業税を含む。

※ 令和9年1月以降、個人住民税における給与支払報告書の電子的提出義務化の対象法人を源泉徴収票等30枚以上に要件引下げ予定。(R6税制改正)

※ 令和5年度より、固定資産税(償却資産)の数値は、簡易な方法(はがき等)により償却資産の報告が行われた件数を母数から除いて算定。